

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第64期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松山 晃一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 大西 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 大西 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備える
ものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	33,949,239	35,317,010	32,713,452	30,700,648	31,063,234
経常利益又は 経常損失 () (千円)	240,149	563,198	21,842	436,643	471,551
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	108,617	675,972	977,581	379,914	595,443
包括利益 (千円)	390,219	600,389	801,224	437,690	779,386
純資産額 (千円)	4,137,321	3,292,026	2,489,200	2,859,270	3,638,002
総資産額 (千円)	22,455,510	21,376,435	20,730,090	20,410,692	21,402,195
1株当たり純資産額 (円)	325.35	256.61	191.94	230.27	293.16
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	8.74	54.43	78.77	30.63	48.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	28.27	43.44
自己資本比率 (%)	18.0	14.9	11.5	14.0	17.0
自己資本利益率 (%)	2.8	-	-	14.5	18.3
株価収益率 (倍)	18.9	-	-	5.1	4.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,495	824,416	1,192,662	455,720	1,202,344
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,562	245,743	85,076	10,005	182,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,583	315,789	52,813	294,912	499,430
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,742,060	1,847,598	3,007,998	3,748,626	2,228,997
従業員数 (名)	990	994	965	953	970

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	33,028,644	34,298,946	31,664,542	29,584,945	30,028,930
経常利益又は 経常損失() (千円)	195,894	608,446	40,086	373,909	559,045
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	85,663	699,651	987,221	321,579	677,341
資本金 (千円)	3,654,257	3,654,257	3,654,257	3,654,257	1,869,068
発行済株式総数 (株)	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219	12,561,219
純資産額 (千円)	3,693,363	3,055,905	2,241,844	2,516,072	3,222,349
総資産額 (千円)	21,875,300	20,684,272	19,746,965	19,622,023	20,838,631
1株当たり純資産額 (円)	297.27	246.16	180.67	202.88	259.91
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	6.89	56.33	79.54	25.92	54.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	23.93	49.41
自己資本比率 (%)	16.9	14.8	11.4	12.8	15.5
自己資本利益率 (%)	2.4	-	-	13.5	23.6
株価収益率 (倍)	23.9	-	-	6.1	4.0
配当性向 (%)	-	-	-	-	5.5
従業員数 (名)	772	776	723	714	717
(外、平均臨時雇用者数)	(79)	(85)	(82)	(-)	(75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期、第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第61期及び第62期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第60期及び第63期の配当性向は、配当を行っていないため記載しておりません。

5 第60期、第61期、第62期及び第64期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10を超えたため、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

提出会社は初代社長石橋米一他9名の出資により昭和28年12月に設立され、当初、大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社 以下同）各店舗のビルメンテナンス及び通信機器関係の保守を行うとともに、大和証券株式会社で富士通株式会社製のコンピュータを導入するに当たり、そのメンテナンスを行ってきました。

現在はシステムインテグレータとしてコンピュータとネットワークの販売、工事、保守、システム・ソフト開発を行うトータルサービス業務が主力となっております。

昭和28年12月	大興通信工業株式会社として設立。構内交換電話設備、電気計算機等情報処理システムの設計、施工及び保守並びに建物付帯諸設備の保守業務を開始。
昭和31年4月	大和証券株式会社の資本参加、受入れ。
10月	大阪営業所（現関西支店）開設。
昭和39年4月	富士通信機製造株式会社（現富士通株式会社）と交換機、電話機及び宅内機器、表示装置及び音響機器並びにF A C O M電子計算機の取扱いに関する特約店契約を締結。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和48年2月	建設省に特定建設業者許可を申請。（許可年月日 昭和48年11月20日、現在5年ごとに更新）
昭和49年1月	大興通信工業株式会社を大興電子通信株式会社に商号変更。
昭和57年10月	富士通株式会社との昭和39年4月1日付、通信特約店契約、及び昭和45年10月1日付、F A C O Mディーラー契約を統一し、昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約とし締結。
昭和61年9月	システムの開発業務の一環として、技術者を得意先に派遣するため、労働省に特定労働者派遣事業の届出。（届出受理年月日 昭和61年9月1日、以後3年ごとに更新）
11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
昭和62年10月	富士通株式会社との昭和57年10月1日付、富士通ディーラー契約を廃止し、新たに内容を改訂し、昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年8月	本社を東京都新宿区に移転。
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成10年12月	大興テクノサービス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成11年2月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、第二システム統括部（現公共ビジネス本部）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成11年2月12日）
11月	昭和62年10月1日付、富士通システム機器ディーラー契約を、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、平成11年11月26日付、富士通パートナー契約を締結。
平成12年4月	株式会社大和ソフトウェアリサーチを関連会社化。
9月	株式会社サイバーコムを子会社化。（現連結子会社）
平成13年2月	大興ビジネス株式会社を子会社化。（現連結子会社）
平成16年7月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を取得。（取得年月日 平成16年7月20日）
平成17年10月	英国規格協会及び財団法人日本情報処理開発協会より、システム開発本部（現公共ビジネス本部）が情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「BS7799:PART2:2002」及び国内規格「ISMS認証基準（Ver.2.0）」の認証を取得。（取得年月日 平成17年10月18日）
平成18年12月	財団法人日本品質保証機構の品質マネジメントシステム審査において、エンジニアリング部、金融証券技術部C Mグループ（現インフラビジネス本部エンジニアリング部門）が品質システム登録証I S O 9001を認定取得。（取得年月日 平成18年12月22日）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に情報通信機器（OA機器、電子計算機、電子通信設備）の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

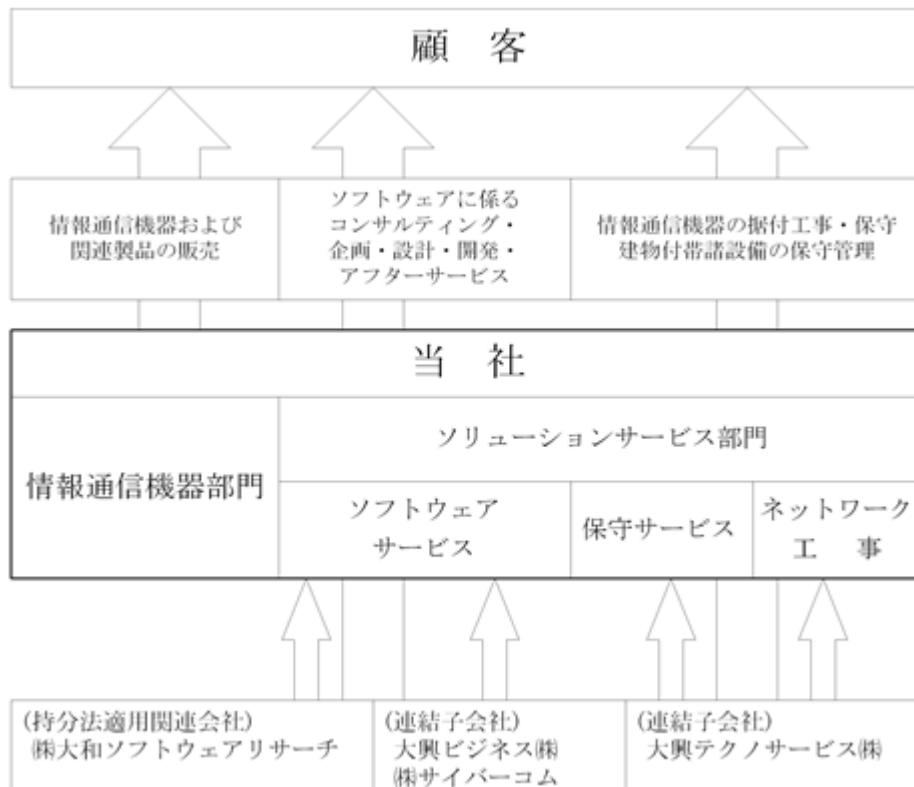
情報通信機器部門

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

ソリューションサービス部門

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 顧客には、関連当事者である富士通株式会社、株式会社富士通マーケティング及び株式会社富士通エフサスが含まれております。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大興テクノサービス(株)	東京都 台東区	20,000	電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工及び保守管理	100.0	当社が受注した電子計算機の保守及び建物付帯諸設備の施工、保守管理業務の一部委託を行っております。
(連結子会社) 大興ビジネス(株)	東京都 新宿区	20,000	労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理	100.0	当社が受注した電子計算機及びソフトウェアの運用管理業務の一部委託を行っております。
(連結子会社) (株)サイバーコム	東京都 文京区	10,000	ソフトウェアの開発及び販売	96.5	当社が受注したソフトウェア開発業務の一部委託を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)大和ソフトウェア リサーチ	東京都 千代田区	404,500	各種計算業務の受託及びソフトウェア開発	49.7	当社が受注したソフトウェアに係るコンサルティング、開発及び運用管理業務の一部委託を行っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
情報通信機器部門	219
ソリューションサービス部門	644
管理部門	107
合計	970

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
717 (75)	42歳4ヶ月	17年10ヶ月	6,169,787

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は下記のとおりです。

名称 日本金属製造情報通信労働組合東京地方本部大興電子通信支部

組合員数 平成29年3月31日現在の組合員数は116名であります。

労使関係 労使関係は安定しており、順調に推移しております。

上部団体 日本金属製造情報通信労働組合

連結子会社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用・所得状況の改善などから、ゆるやかな景気の持ち直しが見られる反面、EUからの英国離脱、新興国経済の減速、米国新政権による政策運営の動向など、先行きが不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に積極化する傾向も見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、作業効率化支援ツールやオフィスの移転・リニューアルサービスなどの新ビジネスを展開するとともに、自社商品である個別受注型生産管理システムの機能拡張版に加え、専門店・アパレル向け販売管理システムをリリースいたしました。また、社内的には工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質向上へ継続的に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高325億94百万円（前期比102.4%）、売上高310億63百万円（前期比101.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、不採算プロジェクト減少やストックビジネスの改善により収益性が全般的に向上したため売上総利益が増加したことに加え、経費統制が全社的に定着したことにより、営業利益4億84百万円（前期比110.0%）、経常利益4億71百万円（前期比108.0%）の増益となりました。

また、資産効率化を目的として期末までに一部の社宅について売却等を行ったため、特別利益として固定資産売却益1億57百万円を、特別損失として減損損失94百万円と固定資産売却損75百万円を計上しました。さらに、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億95百万円（前期比156.7%）と大幅な増益となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門におきましては、中堅企業層の顧客を中心とした情報化投資に対する厳しい選別傾向は変わりませんでした。大型商談の獲得もあり売上高は、101億86百万円（前期比100.7%）となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門におきましては、売上高208億76百万円（前期比101.4%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、民需分野が比較的堅調であったのに対し、公共分野のソフトウェア開発が減少したため、売上高は、124億72百万円（前期比100.2%）となりました。

また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約の未締結顧客への保守拡販継続に加え、全社横断的に実施したソフト保守契約の推進活動が奏功し、売上高は、51億6百万円（前期比102.8%）と増加しました。ネットワーク工事では、既存顧客への案件拡大に加え、太陽光パネル設置工事など新ビジネスにも取り組んだことにより、売上高は、32億97百万円（前期比104.1%）と堅調に推移しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億2百万円の支出（前期は4億55百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億59百万円、仕入債務の増加による8億4百万円の収入、売上債権の増加による13億43百万円の支出、たな卸資産の増加による11億50百万円の支出等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億82百万円の収入（前期は10百万円の支出）であり、主に有形固定資産の売却によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億99百万円の支出（前期は2億94百万円の収入）であり、主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より15億19百万円減少し、22億28百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	11,345,660	104.2	4,301,010	136.9
ソリューションサービス				
ソフトウェアサービス	13,006,352	102.0	8,020,379	107.1
保守サービス	5,238,613	109.7	1,086,955	113.8
ネットワーク工事	3,003,647	88.0	506,444	63.3
小計	21,248,614	101.5	9,613,780	104.0
合計	32,594,274	102.4	13,914,790	112.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報通信機器	10,186,745	100.7
ソリューションサービス		
ソフトウェアサービス	12,472,849	100.2
保守サービス	5,106,508	102.8
ネットワーク工事	3,297,131	104.1
小計	20,876,489	101.4
合計	31,063,234	101.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
富士通株式会社	2,640,113	8.6	2,549,448	8.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、情報サービスを通して「価値あるしくみ」を創造することで、社会の発展に貢献します。』という経営理念のもと、お客様の経営に役立つ最適な情報システムと高品質なサービスを提供いたします。また、より付加価値の高いビジネスに取り組むとともに、営業力を強化することで収益性を向上し、企業価値を高め、すべてのステークホルダーから信頼され支持される企業となるべく、グループ全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

(2)目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様の価値（業績）を高める経営パートナー」となることを目標に、お客様の企業価値を高める最適なソリューションの提案や高付加価値商品の開発・拡販に努め、お客様との信頼関係をより強いものにしてまいります。

そのため、当社グループのコア市場である成長性の高い中堅市場に経営資源を集中させるとともに、独自のビジネスモデルを創造することで、品質・生産性の向上に努め、収益力の強化を図ってまいります。

また、これまで培ってきたスキル・ノウハウの活用と共有による組織力強化に加え、最適なソリューションを提案できる人材の育成、あわせて外部パートナーとの協業をより積極的に推進してまいります。

(3)経営環境および事業戦略

今後の見通しにつきましては、情報システムへのIoTやAIなど新技術の適用拡大や、開催が近づく東京オリンピックに向けた企業のサイバーセキュリティ対策の本格化など、情報サービス業界は従来と異なる新しい局面を迎えると思われまます。これに伴い、ICT投資の拡大が見込まれる一方、これまで以上にシステムへの付加価値向上が求められることで、企業間の競争激化が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「高品質なサービス」の基本を揺るがすことなく、当社グループにとって最大の財産であるお客さまのビジネス拡大と課題解決に寄与しうる「価値ある仕組」としてのICTサービスを、お客さまの業務を熟知した営業担当と技術者によりご提供いたします。同時に、社会から信頼される企業であり続けるために、適正な内部統制の整備運用、ガバナンスおよびコンプライアンスの定着に引き続き取り組んでまいります。

なお、第65期の重点施策は以下のとおりです。

中堅民需ビジネスおよび富士通株式会社との連携ビジネスをコアビジネスと位置づけ、富士通パートナーとしてお客さまの一番近くで「お客さま価値」を創造します。

プロジェクトロスの防止体制を維持するとともに、パートナーを含めたSEの強化によりソフトウェアビジネスを拡充します。

自社製品（パッケージソフト、SaaS型ソリューション）の厳格な品質管理と拡大に取り組めます。並行してIoTやAI、セキュリティを柱とした新規ビジネスの企画を進め、将来的な収益源の確保に努めます。

ネットワーク工事を中心とするインフラビジネスを品質向上と効率的運営により拡大するとともに、環境関連など新たなビジネスの可能性に挑戦します。

ストックビジネスの底上げを図るため、あらたなストック商品の企画や拡販施策を展開すると同時に、保守を中心としたストックビジネスの効率化による収益性向上のため、関連するシステムと体制を整備します。

全社におけるマネジメント体制の改善と人材育成を継続します。特に収益の源泉であるSEの技術力と人間力を向上するため、SEを集約した組織により集中的な教育を実施します。

コストコントロールをより一層進めることで営業利益を増加するとともに、さらなる財務基盤の安定化と資本の増強に取り組めます。

(4)コンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用

当社は第60期において発見された原価付替えによる不適切な会計処理に関し、平成25年6月13日に特別調査委員会から受領した調査報告書による再発防止策の提言を真摯に受け止め、グループ全体の最優先課題として、再発防止策を講じ内部統制の改善を図ってまいりました。当社グループは、今後もグループ全体のコンプライアンスの徹底と有効な内部統制の整備・運用に努めてまいります。

(5)株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。

当社はこの方針の下、次の取組みを行っていきます。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対応手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境に関するリスク

市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は24.9%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 品質に関するリスク

プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

(3) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

(4) 情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

(5) 財務リスク

退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監視委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

富士通パートナー契約

当社は、富士通株式会社（本店、神奈川県川崎市中原区）と同社製品の継続的な販売活動に関する基本契約として、昭和39年4月1日より通信特約店契約を締結いたしました。その後同契約は昭和45年10月1日にF A C O Mディーラー契約、昭和57年10月1日には富士通ディーラー契約として継承され、またそれと並行してパソコン特約店基本契約等の製品別の個別契約も別途締結されておりましたが、昭和62年10月1日よりそれらを統一した富士通システム機器ディーラー契約を締結いたしました。その後同契約は、平成11年11月26日に、機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティングに関する条項等大幅に拡充し、富士通パートナー契約として新たに締結いたしました。なお同契約については、双方から別段の意思表示がない限り同一条件をもって每期継続するものとされております。

富士通マーケティングパートナー契約

当社は、株式会社富士通マーケティング（本社、東京都港区）と富士通グループの民需ビジネス市場における営業体制の再編に伴い、富士通製品（機器、プログラム・プロダクト、保守、サービス、コンサルティング等）の取扱いに関する契約として平成24年4月1日付けでパートナー契約を締結いたしました。契約期間は平成24年4月1日から平成25年3月31日までであり、以降1年毎に自動更新するものとされております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表は連結会計年度末日における資産・負債の報告数値等の作成について、見積り・判断を行って算出する必要があります。実際の結果は様々な要因による不確実性があり、見積りと異なる場合があります。経営陣は主に財政状態および経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと判断しております。

たな卸資産

当社グループは、連結会計年度末日におけるたな卸資産の商談の状況等を、総合的に判断して陳腐化等の見積りを行い、これに基づき評価損を計上しております。また、当社グループは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に損失が発生すると見込まれる金額を受注損失引当金として計上しております。今後の実際の市場動向や、商談推移の如何により計上した評価損等の過不足が発生する可能性があります。

株式等の減損

当社グループは、取引関係の安定的な推移を目的として顧客および金融機関の株式等を保有しております。これらの中には連結会計年度末の時価が確定している上場株式等と時価が未確定の非上場株式等とが混在しております。当社グループでは個別銘柄ごとに時価の推移や発行体の財政状態等を見積り評価損等の計上を行っております。今後の株式市場の動向や、株式発行体の業績如何によっては追加すべき評価損等が発生する可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、当連結会計年度に含まれる将来の支給見込額の日数按分額に基づき費用および引当金を計上しております。当社における従業員に係る賞与支給額は、賞与支給の都度労働組合との合意を要するため、将来時点の個別事情により当連結会計年度末に想定した見込額と異なる可能性があります。

退職給付債務

当社グループは、退職給付債務を数理計算上に仮定される各種の前提条件により計算しております。前提条件には、割引率、長期期待運用収益率、退職率、死亡率などが含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なった場合には、将来期間において認識される費用又は債務の金額に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、決算の都度、将来の課税所得の見込みに基づき回収可能性の判断を実施しております。将来の期間にわたる課税所得の試算においては、慎重な判断に基づき、発生の実確性の高いと想定される金額により計算しておりますが、実際の課税所得が当初想定したものと異なる場合があります。これにより当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能見込額に過不足が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上および売上原価

当情報サービス業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に積極化する傾向も見られ、売上高は310億63百万円（前期比101.2%）、売上原価は247億34百万円（前期比101.0%）となりました。売上高総利益率は20.4%となりました。

情報通信機器部門におきましては、中堅企業層の顧客を中心とした情報化投資に対する厳しい選別傾向は変わりありませんでしたが、大型商談の獲得もあり売上高は、101億86百万円（前期比100.7%）と全売上高の32.8%（前期32.9%）となりました。

ソフトウェアサービスは民需分野が比較的堅調であったのに対し、公共分野のソフトウェア開発が減少したため、売上高は、124億72百万円（前期比100.2%）となりました。

また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約の未締結顧客への保守拡販継続に加え、全社横断的に実施したソフト保守契約の推進活動が奏功し、売上高は、51億6百万円（前期比102.8%）と増加しました。ネットワーク工事は既存顧客への案件拡大に加え、太陽光パネル設置工事など新ビジネスにも取り組んだことにより、売上高は、32億97百万円（前期比104.1%）と堅調に推移しました。

その結果、ソリューションサービス部門の売上高は208億76百万円（前期比101.4%）と全売上高の67.2%（前期67.1%）となりました。

売上原価は、ハードウェアの販売に係る情報通信機器の原価率は83.7%（前期84.6%）となりました。ソリューションサービスにおけるソフトウェアサービスの原価率は76.0%（前期76.2%）、保守サービスの原価率は79.0%（前期78.8%）、ネットワーク工事の原価率は81.7%（前期80.3%）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は58億44百万円（前期比101.5%）であり、売上高に占める割合は18.8%（前期18.8%）となりました。

営業外損益

営業外収益は1億1百万円（前期比90.3%）、営業外費用は1億13百万円（前期比98.4%）であり、ほぼ毎期継続して発生する程度の発生状況であり、基本的に財務活動を行う上で必要となる程度のもものと判断しております。今後とも営業成績に大きな影響を及ぼすような財務活動による営業外の収支は発生しないものと判断しております。

特別損益

特別利益1億58百万円は固定資産の売却による売却益1億57百万円であります。特別損失1億70百万円は減損損失94百万円、固定資産の売却による売却損75百万円であります。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は1億39百万円（前期比213.8%）、法人税等調整額は2億74百万円（前期法人税等調整額11百万円）であります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は5億95百万円（前期比156.7%）となりました。1株当たり当期純利益は48円02銭（前期1株当たり当期純利益30円63銭）となりました。

(3) 流動性および資金の源泉

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループの販売目的である情報通信機器等の仕入、製造費用、及び販売費及び一般管理費等の営業費用であります。販売費及び一般管理費の主なものは人件費、賃借料などあります。

財務政策

当社グループは運転資金の安定的かつ機動的な確保を重視した資金調達を基本方針としております。借入金は当連結会計年度末現在、短期借入金が29億14百万円、長期借入金が7億24百万円および転換社債型新株予約権付社債が2億円であり、全て国内における銀行からの借入れ等であります。連結各社の借入金は原則として、必要時にそれぞれの会社が調達いたします。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローの創出能力と、金融機関との相対取引により、当社グループの成長を維持するための運転資金の確保・調達が可能であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、特記すべき設備投資及び重要な設備の除却等は行っておりません。

なお、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりです。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
大興電子通信(株)	渋谷区代々木	社員寮	平成29年3月	7,393
大興電子通信(株)	大阪府箕面市	社員寮	平成29年3月	91,131

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報は記載しておりません。

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人) 外[平均臨時 雇用者数]
		土地		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース 資産	投下資本 合計	
		面積 (㎡)	金額						
本社 (東京都新宿区)	販売設備	-	-	24,873	4,433	187,058	130,941	347,307	500 [39]
関西他11支店	販売設備	49.50	208	14,714	3,833	-	10,949	29,705	217 [36]
錦糸町寮 (東京都墨田区)	社員寮	379.84	590,600	262,432	-	-	-	853,032	-
保養所 (静岡県牧之原市) 他1件	保養所	5.46	255	1,269	-	-	-	1,525	-

(注) 1 面積中[]は、貸地を内数で示しております。

2 ソフトウェアはソフトウェア仮勘定を含んでおります。

3 現在休止中の重要な資産はありません。

4 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成29年3月31日現在

事業所名(所在地)	設備内容	年間賃借料(千円)
本社(東京都新宿区)	販売設備(賃借)	271,266

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	リース資産	投下資本 合計	
大興テクノサービス(株) (東京都台東区)	販売設備	168	376	1,138	-	1,682	105
大興ビジネス(株) (東京都新宿区)	販売設備	-	65	-	6,336	6,401	119
(株)サイバーコム (東京都文京区)	販売設備	1,369	73	-	1,660	3,103	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保新株予約権付社債（平成27年5月29日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	20	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,307,189 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月15日 至 平成30年6月14日(注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 76.5 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、本社債を消去した場合には、当該社債に係る本新株予約権を行使することはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。また、本社債権者が本新株予約権付社債の全部又は一部を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債の全部とし、出資される財産の価額は、当該本新株予約権に係る本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権付社債の残高(円)	200,000,000	同左

(注)1. 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権の行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行し、又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を、下記(注)2.記載の転換価額で除した整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

2.(1) 各本新株予約権の行使により交付する当社の普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額(以下「転換価額」という。)は、金153円とする。

(2) 当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記 ~ に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（ただし、下記の場合、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。）

株式分割又は当社普通株式の無償割当により普通株式を発行する場合

時価を下回る価額をもって当社の普通株式の交付と引換えに当社に取得され、若しくは当社に取得を請求できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行又は付与（無償割当の場合を含む。）する場合

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含むが、本新株予約権は除く）の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

3. 本新株予約権付社債の本社債権者は、平成28年6月15日から平成30年6月14日までの間（以下「行使請求期間」という。）、いつでも、本新株予約権を行使し、当社に対して当社普通株式の交付を請求すること（以下「行使請求」という。）ができる。ただし、本社債権者が当社に対して繰上償還を請求する場合には当該本社債に係る本新株予約権につき、当該請求日まで、当社が本社債を買い入れ、消却する場合には当該本社債に係る本新株予約権につき、当社が本社債を買い入れたときまで、当社が本社債の期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失時まで、とする。上記のいずれの場合も、平成30年6月14日より後に行使請求をすることはできない。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に定めるところにしたがい算出される資本金等増加限度額の0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. (1) 当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併、当社が吸収分割会社若しくは新設分割会社となる吸収分割若しくは新設分割、又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）を行う場合は、当社は、繰上償還がなされる場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、次の～に定める株式会社（以下「承継会社等」という。）の新株予約権を交付させる。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債にかかる債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本新株予約権付社債の社債に係る債務を、以下「承継社債」という。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権の新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。

合併（合併により当社が消滅する場合に限る。） 吸収合併存続会社又は新設合併設立会社

吸収分割 吸収分割承継会社

新設分割 新設分割設立株式会社

株式交換 株式交換完全親会社

株式移転 株式移転設立完全親会社

- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。

承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一とする。

承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

承継新株予約権の目的である承継会社等の株式の数の算定方法

承継新株予約権の行使請求により承継会社等がその普通株式を交付する数は、行使請求に係る承継新株予約権に係る承継社債の払込金額の総額を下記に定める転換価額で除した整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

承継新株予約権付社債の転換価額

組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に当該本新株予約権の新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権の新株予約権者がこれを行行使したときに受領できるように定めるものとする。

承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各承継新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該承継新株予約権に係る承継社債の全部とし、出資される財産の価額は、当該承継新株予約権に係る承継社債の払込金額と同額とする。

承継新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日、又は組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使請求期間の満了日までとする。

承継新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継新株予約権の取得の事由及び取得の条件

取得の事由及び取得の条件は定めない。

承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金上記(注)4に準じる。

組織再編が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行う。

その他

承継新株予約権は当該承継新株予約権に係る承継社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月28日	-	12,561,219	1,785,188	1,869,068	272,811	-

(注) 平成28年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月28日付けで、資本金1,785,188千円及び資本準備金272,811千円を減少し、欠損填補を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	19	55	7	-	863	951	
所有株式数(単元)	-	259	301	6,674	43	-	5,061	12,338	223,219
所有株式数の割合 (%)	-	2.10	2.44	54.09	0.35	-	41.02	100.00	

(注) 自己株式163,046株は、「個人その他」に163単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,047	8.34
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	442	3.52
サンテレホン(株)	東京都千代田区八丁堀4-5-4	200	1.59
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	83	0.66
三上繁	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	76	0.61
計		7,761	61.81

(注) 上記のほか、自己株式が163千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,175,000	12,175	同上
単元未満株式	普通株式 223,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,175	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信(株)	東京都新宿区 揚場町2-1	163,000	-	163,000	1.30
計		163,000	-	163,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,673	654,455
当期間における取得自己株式	1,404	540,364

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	163,046	-	164,450	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成29年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとあります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当社は期末配当により株主総会の決議によって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当とすることを決定いたしました。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月23日 定時株主総会決議	37,194	3.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	187	210	228	297	243
最低(円)	98	120	142	130	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	160	163	205	210	221	243
最低(円)	141	140	162	180	184	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		津玉 高秀	昭和34年 7月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社執行役員東京支店長 平成19年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 平成21年10月 当社執行役員名古屋支店長 兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年3月 当社副社長執行役員COO 名古屋支店長兼トヨタビジネス営業部長 兼基盤技術統括部トヨタシステム部長 平成22年4月 当社副社長執行役員COO 平成22年6月 当社代表取締役社長CEO兼COO 平成28年4月 当社代表取締役社長CEO 平成28年6月 当社代表取締役会長CEO(現任)	(注)3	30
代表取締役 社長		松山 晃一郎	昭和40年 11月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社流通営業部長 平成21年4月 当社関西支店長 平成24年4月 当社公共システム本部副本部長 平成25年4月 当社執行役員公共ビジネス統括本部長 平成27年4月 当社上席執行役員CCOコーポレート本 部長 平成28年4月 当社副社長執行役員COO経営革新本部 長 平成28年6月 当社代表取締役社長COO経営革新本部 長(現任)	(注)3	19
取締役	インフラビジ ネス本部長兼 エリア営業本 部長	岡田 憲児	昭和35年 8月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成24年4月 当社執行役員産業ビジネス統括本部長兼 流通ビジネス本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス 本部長 平成26年6月 当社取締役上席執行役員 産業ビジネス統括本部長兼流通ビジネス 本部長 平成27年4月 当社取締役上席執行役員 インフラビジネス本部長 平成29年4月 当社取締役上席執行役員 インフラビジネス本部長兼エリア営業本 部長 平成29年6月 当社取締役常務執行役員 インフラビジネス本部長兼エリア営業本 部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		深野 澄雄	昭和32年 10月30日生	昭和55年4月 富士通(株)入社 平成11年4月 同社産業営業本部産業第一統括営業部組 立産業第一営業部長 平成16年4月 同社産業営業本部産業第一統括営業部長 平成16年6月 同社産業グローバルアカウントビジネス 本部営業統括部長 平成18年4月 同社自動車ビジネス本部営業統括部長 平成20年4月 同社自動車ビジネス本部長代理 平成24年10月 当社上席理事製造ビジネス本部副本部長 平成25年7月 当社執行役員インフラビジネス統括本部 長兼エンジニアリングビジネス統括部長 平成26年4月 当社執行役員インフラビジネス本部長兼 E D I ビジネス本部長 平成26年6月 当社上席執行役員インフラビジネス本部 長兼 E D I ビジネス本部長 平成26年10月 当社上席執行役員インフラビジネス本部 長兼製造ビジネス本部長 平成27年4月 当社上席執行役員製造ビジネス本部長 平成28年6月 当社取締役上席執行役員製造ビジネス本 部長 平成29年4月 当社取締役上席執行役員 平成29年6月 当社取締役上席執行役員 C C O (現任)	(注) 3	8
取締役		山口 裕久	昭和35年 10月9日生	昭和58年4月 富士通(株)入社 平成14年4月 同社東日本営業本部東京ソリューション 統括営業部情報サービス営業部長 平成19年4月 同社九州営業本部大分支店長 平成22年4月 同社流通ビジネス本部情報・コンテンツ 統括営業部長 平成25年5月 同社次世代情報系ソリューション本部長 平成27年4月 同社イノベーションビジネス本部長 平成28年4月 同社執行役員営業部門産業・流通営業グ ループ流通ビジネス本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
取締役		原口 直道	昭和31年 10月28日生	昭和55年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入 社 平成11年6月 同行コーポレートアドバイザー部長 平成15年2月 オリックスM&Aソリューションズ(株)取 締役社長 平成24年4月 同社会長 平成24年12月 (株)リサ・パートナーズ社長付シニア・ フェロー 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年12月 P C I ホールディングス(株)取締役(現 任) 平成29年4月 (株)Blue Planet-works監 査役(現任)	(注) 3	12
取締役		林 南平	昭和49年 2月17日生	平成8年4月 (株)日本興業銀行入社 平成12年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・イ ンク・ジャパン入社 平成14年10月 (株)M K S パートナーズ入社 平成19年4月 同社パートナー 平成20年12月 同社代表取締役 平成22年1月 (株)N H パートナーズ代表取締役代表パー トナー(現任) 平成26年2月 (株)チームクルージャパン 取締役代表パートナー(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山寺 光	昭和32年 3月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員営業統括本部業種営業本部長 平成19年4月 当社上席執行役員産業ビジネス本部長 平成19年6月 当社取締役上席執行役員 産業ビジネス本部長 平成20年4月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長 平成20年6月 当社取締役上席執行役員 第一営業本部長兼企画推進本部長 平成22年4月 当社取締役上席執行役員 企画管理本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員 企画管理本部長 平成23年4月 当社取締役執行役員 システムソリューション本部長 平成25年4月 当社取締役上席執行役員 コーポレート本部長 平成25年7月 当社取締役上席執行役員 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10
監査役		藤松 文	昭和49年 9月2日生	平成13年10月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 阿部・井窪・片山法律事務所入所 平成20年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー (現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		安東 敏明	昭和35年 10月14日生	昭和58年4月 大和証券(株)(現株大和証券グループ本 社)入社 平成13年4月 大和証券エスエムビーシー(株)事業法人第 四部部長 平成16年7月 大和証券(株)和歌山支店長 平成18年7月 同社立川支店長 平成21年4月 同社長野支店長 平成24年10月 同社コンプライアンス部部長 平成27年4月 大和証券投資信託委託(株)監査役 平成28年6月 大和オフィスサービス(株)監査役(現任) 平成29年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						93

- (注) 1 取締役山口裕久、原口直道及び林南平は、社外取締役であります。
 2 監査役藤松文及び安東敏明は、社外監査役であります。
 3 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社では、取締役会の迅速な意思決定と機動的な業務執行によって、効率的な経営の実現とこれによる競争力の強化を目指して執行役員制度を導入しております。
 取締役及び執行役員の氏名・職名は次のとおりであります。

職名		氏名	代表取締役・取締役の兼務状況
CEO		津玉 高秀	代表取締役会長
COO	経営革新本部長	松山 晃一郎	代表取締役社長
常務執行役員	インフラビジネス本部長兼エリア営業本部長	岡田 憲児	取締役
上席執行役員 CCO		深野 澄雄	取締役
上席執行役員	流通ビジネス本部長	小松 俊一	
上席執行役員	SEイノベーション本部長	園田 信裕	
上席執行役員	製造ビジネス本部長	佐藤 克己	
執行役員	公共ビジネス本部長	本多 浩明	
執行役員	関西支店長	落合 廣樹	
執行役員	関西支店副支店長兼SEイノベーション本部副本部長	村河 充彦	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令を遵守し高い倫理観をもって公正かつ透明な企業活動を行い、社会に貢献することを基本姿勢とし、コーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンスの整備、充実に取り組んでおります。以下の企業統治の体制により、会社情報の適時開示およびIR、PR活動を推進してまいります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっており、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査しております。

取締役会は、取締役7名のうち3名は社外取締役で構成し、原則月1回開催しており、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

また、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し業務執行に関わる方針を十分に審議しており、経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定するために設置され、コンプライアンス体制の一翼を担っております。

監査部は、3名で構成され業務執行組織から独立した立場で、財務監査および内部統制監査に専任し、年間を通して監査を実施しております。

企業統治の体制を採用する理由

以下に述べる理由により上記の体制を採用しております。

監査役会設置会社として、監査役3名を選任し、取締役会の監督、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めることにより客観性・中立性を確保した体制を整えていると判断しております。社外監査役は社外での経験・専門的立場により、客観的視点を監査に反映できると判断しております。

取締役会は、取締役7名で構成されており、迅速な意思決定ができるよう運営しております。原則月1回開催し、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について審議、議決し、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。取締役会による迅速な意思決定が行われ、併せて社外取締役より客観的な立場から経営への助言を受けることが出来ると判断しております。なお、取締役の経営責任をより明確にし、コーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、平成21年6月26日付けをもって、取締役の任期を2年から1年へと短縮しております。

業務執行機能強化のため執行役員制度を採用し経営の効率化を図るとともに、常勤取締役、常勤監査役および議長が指名する者で構成する経営会議を原則月1回開催し、戦略計画の立案、経営・業務執行についての重要案件を十分に審議し、取締役会のみによる決定によることなく、より広い視点や専門スキルを活かし議案を審議することでコーポレート・ガバナンスの実効性が上げられると判断しております。

経営監理委員会は、企業行動の適正化に関する事項を審議、決定し、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定し、コンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備できると判断しております。

監査部は、子会社を含めた部店の実地監査を行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘・報告するとともに、該当する部店長に改善報告書を提出させる等の行動を通じて独立性と客観性を持ち業務執行の諸事項に関する整備、運用状況の有効性評価を実施することでコーポレート・ガバナンスの基礎を担っております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、以下の内部統制システムやリスク管理、コンプライアンス体制の整備、充実に取り組んでおります。

- ・取締役会規程等、各会議体に関する規程に従い職務執行に関する適正な意思決定を確保します。
- ・当社グループの企業行動の適正化に関する事項を審議、決定する「経営監理委員会」を設置し、コンプライアンス責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（Chief Compliance Officer (CCO)）を選任するとともに、事業に関わる法令やリーガルリスクを特定しコンプライアンス体制を計画的かつ網羅的に整備します。
- ・定期的な内部監査により法令および定款への適合性を確認します。
- ・社会から信頼される企業、よき企業市民を目指し全役職員に適用される「DAIKOグループ行動基準」の策定および透明性のある内部通報制度（DAIKOホットライン）を設置し運用します。
- ・反社会的勢力や団体とは関わりを持たず、不当な要求を受けた場合毅然とした対応を行います。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制としては、電磁的記録を含む文書、その他の重要な情報を法令および社内規程に基づき適正に記録し、これを保存および管理します。また、取締役および監査役は常時これらの情報を閲覧することができるものとします。

損失の危険の管理については、リスク管理規程に準拠したリスク管理体制の整備を進め、当社グループを取り巻くリスクを特定したうえで計画的かつ網羅的にリスク対応を図ります。また、経営監理委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

子会社から成る企業集団における業務の適正の確保および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告については、子会社管理に関する規程に基づき子会社を管理する部門への報告を義務付けるとともに子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社を管理する部門が子会社を定期的に指導、管理を行うことで、子会社の業務執行機能の強化と効率化を図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制については、金融商品取引法の規定に基づき以下の内容を整備します。

- ・「内部統制規程」他関係諸規程、関連文書を整備することで適切な統制環境を構築し、合わせて業務の有効性および効率性を高めます。
- ・内部統制の整備・運用状況を評価する日常的モニタリング、ならびに独立評価の仕組みを構築し、実施します。
- ・モニタリング結果は、経営監理委員会にて、集約、分析し、内部統制が有効に機能するよう継続的に改善を図り、代表取締役および取締役会がその有効性を評価し外部に向けて報告します。

内部監査および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名は常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。監査役は、取締役に担当業務の状況を聴取し、また監査部が実施する部店等の内部監査に同行し問題点の把握に努め、監査の実効性を高めるとともに、監査実施状況報告書を作成し、取締役に監査状況の説明を実施しております。常勤監査役は取締役会、経営会議に出席し、取締役の職務執行および執行役員の業務執行を監査して、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めております。

内部監査については、内部牽制機能を確保するために監査部を設置しており、3名で構成され、子会社を含めた部店の実地監査を定期的に行い、内部監査報告書を作成して監査における問題点を指摘し、取締役に報告するとともに、監査時に指摘を受けた部店長に改善報告書を提出させる手続きを取っております。また、監査部は部店監査の計画を公認会計士に連絡するとともに、内部監査報告書を作成の都度提供し、監査部と公認会計士は外部監査実施時において必要な打合せを随時実施しており、双方が牽制機能を発揮する状況となっております。監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査部門が適宜実施しております。

監査役は、一年を通じて実施される公認会計士による期中監査や決算時監査について報告書等を受領し十分な説明を受けております。

社外取締役および社外監査役

取締役7名のうち社外取締役3名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性について明確な定めはありませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのないことを基本的な考え方として、経験や知見に基づき客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待できる、企業経営の経験が豊富な人材、または専門知識を有する専門家の中から選任しております。

社外取締役原口直道は㈱日本長期信用銀行、オリックスM&Aソリューションズ(株)および(株)リサ・パートナーズでの豊富な業務経験に加えて、財務戦略およびコンプライアンス強化に関して、専門的かつ客観的な視点を有し、社外取締役山口裕久は富士通(株)の執行役員として国内営業部門を担当し、その豊富な経験と実績を有し、社外取締役林南平は㈱MKSパートナーズ、(株)NHパートナーズおよび(株)チームクールジャパンでの豊富な企業改革や企業再生の経験を有しており、三者とも当社の経営に的確な助言を行う経験と知見を有しております。社外監査役安東敏明は大和証券(株)での豊富な業務経験に加えて、大和オフィスサービス(株)の監査役を務めており、社外監査役藤松文は弁護士として豊富な企業法務の経験と専門的な知見を有し、両者ともその経験を生かして幅広い見地から専門的な視点を監査に反映できる知見を有しております。社外取締役および社外監査役へのサポートは、関連部門が適宜実施しております。

当社と社外取締役および社外監査役との間には、人的、資本的又は取引関係的な利害関係はありません。当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、賠償責任の原因事実が生じた事業年度以前の各事業年度の報酬等のうち最も高い額と、退職慰労金等を在任年数または2のいずれが多い数で除した額との合計額に2を乗じた額としております。

社外取締役および社外監査役と内部監査部門、内部統制部門との連携については、「内部統制システムの基本方針」の下、その具体的なマネジメントの実施や運用に関する権限を委嘱された経営監理委員会にて、内部統制の整備・運用状況を評価するモニタリング結果を集約、分析し、取締役会への報告を行っており、社外取締役および社外監査役は取締役会において適宜質問および意見表明を行っております。また、内部監査、外部監査人による監査、内部統制に係る監査について、社外取締役は取締役会において、社外監査役は取締役会および監査役会において詳細な説明を受け、適宜質問および意見表明ならびに意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査に関して、太陽有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、必要とされる情報の提供を行い、独立監査人としての監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名 柴谷哲朗、古市岳久
 所属する監査法人名 太陽有限責任監査法人
 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名、その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、原則として議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することによる、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	114,098	114,098	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,960	12,960	-	1
社外役員	20,800	20,800	-	5

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、報酬等の総額について株主総会決議により決定された限度額の範囲内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役については取締役会、監査役については監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 1,555,096千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
あいホールディングス(株)	200,000	653,000	円滑な取引関係を維持するため
興銀リース(株)	199,000	397,602	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	100,084	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	62,439	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	57,460	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	48,554	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	12,441	35,234	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	34,140	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	13,528	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	93,373	13,445	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	9,936	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	9,908	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	8,620	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	8,801	6,407	円滑な取引関係を維持するため
(株)常陽銀行	12,127	4,681	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	4,625	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	4,470	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	4,103	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	3,880	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽銀行	3,000	3,828	円滑な取引関係を維持するため
(株)安藤・間	6,370	3,491	円滑な取引関係を維持するため
日本電計(株)	2,564	2,793	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,530	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	2,365	円滑な取引関係を維持するため
丸三証券(株)	1,000	1,060	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	1,017	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,108	942	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	915	円滑な取引関係を維持するため
日本合成化学工業(株)	1,000	713	円滑な取引関係を維持するため
日本アジアグループ(株)	650	349	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
あいホールディングス(株)	200,000	529,000	円滑な取引関係を維持するため
興銀リース(株)	199,000	472,824	円滑な取引関係を維持するため
(株)松屋	96,700	101,921	円滑な取引関係を維持するため
富士通(株)	116,550	79,358	円滑な取引関係を維持するため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	18,300	74,023	円滑な取引関係を維持するため
(株)大和証券グループ本社	83,000	56,265	円滑な取引関係を維持するため
日本化薬(株)	30,000	45,300	円滑な取引関係を維持するため
(株)ハイデイ日高	14,929	35,934	円滑な取引関係を維持するため
アキレス(株)	9,351	15,729	円滑な取引関係を維持するため
曾田香料(株)	19,000	14,763	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	19,000	13,294	円滑な取引関係を維持するため
(株)ミツウロコグループホールディングス	18,000	12,420	円滑な取引関係を維持するため
日本ゼオン(株)	9,608	12,212	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルイチ産商	10,000	9,700	円滑な取引関係を維持するため
(株)あじかん	5,500	8,706	円滑な取引関係を維持するため
(株)めぶきフィナンシャルグループ	14,188	6,313	円滑な取引関係を維持するため
東洋埠頭(株)	30,000	5,460	円滑な取引関係を維持するため
みらかホールディングス(株)	1,000	5,120	円滑な取引関係を維持するため
(株)紀陽銀行	3,000	5,118	円滑な取引関係を維持するため
(株)安藤・間	6,684	5,006	円滑な取引関係を維持するため
(株)東海理化電機製作所	1,832	4,109	円滑な取引関係を維持するため
理研計器(株)	2,310	3,913	円滑な取引関係を維持するため
日本電計(株)	3,174	3,821	円滑な取引関係を維持するため
(株)コロナ	2,300	2,601	円滑な取引関係を維持するため
焼津水産化学工業(株)	1,000	1,287	円滑な取引関係を維持するため
(株)マルゼン	1,000	1,228	円滑な取引関係を維持するため
飯野海運(株)	2,131	1,038	円滑な取引関係を維持するため
丸三証券(株)	1,000	918	円滑な取引関係を維持するため
日本アジアグループ(株)	650	255	円滑な取引関係を維持するため
(株)T A S A K I	100	219	円滑な取引関係を維持するため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	-	39,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	-	39,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組として、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,939,260	2 2,369,739
受取手形及び売掛金	7,442,662	8,788,703
機器及び材料	14,199	6,765
仕掛品	3 3,990,998	3 5,149,299
繰延税金資産	-	208,122
その他	536,285	549,275
貸倒引当金	2,893	19,674
流動資産合計	15,920,512	17,052,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,154,244	2 1,117,968
減価償却累計額	820,787	811,642
建物(純額)	333,456	306,325
工具、器具及び備品	58,349	55,499
減価償却累計額	47,483	46,717
工具、器具及び備品(純額)	10,865	8,782
土地	2 810,205	2 623,454
リース資産	264,555	280,091
減価償却累計額	104,130	130,203
リース資産(純額)	160,425	149,888
有形固定資産合計	1,314,952	1,088,450
無形固定資産		
ソフトウェア	81,003	156,811
ソフトウェア仮勘定	117,631	31,385
その他	20,343	7,862
無形固定資産合計	218,978	196,059
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,098,595	1, 2 2,162,996
退職給付に係る資産	430,480	477,824
敷金及び保証金	387,663	385,436
その他	97,972	96,846
貸倒引当金	63,191	60,237
投資その他の資産合計	2,951,520	3,062,866
固定資産合計	4,485,451	4,347,376
繰延資産		
社債発行費	4,728	2,587
繰延資産合計	4,728	2,587
資産合計	20,410,692	21,402,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,964	6,675,847
短期借入金	2 3,561,800	2 2,914,200
1年内返済予定の長期借入金	2 317,040	2 398,810
リース債務	60,357	60,116
未払費用	296,755	275,764
未払法人税等	86,847	136,034
未払消費税等	364,186	340,607
賞与引当金	312,200	352,400
製品保証引当金	2,900	3,100
その他	694,335	796,868
流動負債合計	11,567,386	11,953,748
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	2 195,310	2 326,000
リース債務	136,586	115,529
繰延税金負債	438,000	371,079
退職給付に係る負債	4,954,522	4,774,588
その他	59,615	23,247
固定負債合計	5,984,035	5,810,443
負債合計	17,551,422	17,764,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	1,869,068
資本剰余金	305,789	32,978
利益剰余金	1,617,567	1,035,875
自己株式	34,035	34,690
株主資本合計	2,308,442	2,903,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,119	710,858
退職給付に係る調整累計額	133,811	20,598
その他の包括利益累計額合計	547,308	731,457
非支配株主持分	3,518	3,313
純資産合計	2,859,270	3,638,002
負債純資産合計	20,410,692	21,402,195

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,700,648	31,063,234
売上原価	2, 3 24,499,575	2, 3 24,734,986
売上総利益	6,201,072	6,328,247
販売費及び一般管理費	1 5,760,792	1 5,844,089
営業利益	440,280	484,158
営業外収益		
受取利息	850	393
受取配当金	28,901	29,597
持分法による投資利益	46,696	30,410
助成金収入	4,034	13,460
その他	31,577	27,356
営業外収益合計	112,061	101,218
営業外費用		
支払利息	89,525	72,572
支払手数料	7,035	18,530
その他	19,137	22,722
営業外費用合計	115,697	113,825
経常利益	436,643	471,551
特別利益		
固定資産売却益	4 29,249	4 157,527
投資有価証券売却益	7,765	736
ゴルフ会員権売却益	1,246	-
特別利益合計	38,260	158,263
特別損失		
固定資産売却損	5 15,771	5 75,890
減損損失	-	6 94,232
ゴルフ会員権売却損	4,194	-
その他	3,061	-
特別損失合計	23,027	170,122
税金等調整前当期純利益	451,877	459,692
法人税、住民税及び事業税	65,030	139,008
法人税等調整額	11,563	274,554
法人税等合計	76,594	135,546
当期純利益	375,283	595,238
非支配株主に帰属する当期純損失()	4,630	205
親会社株主に帰属する当期純利益	379,914	595,443

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	375,283	595,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,131	29,590
退職給付に係る調整額	101,587	154,409
持分法適用会社に対する持分相当額	6,950	148
その他の包括利益合計	162,406	184,148
包括利益	437,690	779,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,321	779,592
非支配株主に係る包括利益	4,630	205

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	1,997,482	32,815	1,896,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			379,914		379,914
自己株式の取得				1,220	1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減		32,978			32,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	32,978	379,914	1,220	411,672
当期末残高	3,654,257	305,789	1,617,567	34,035	2,308,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	727,428	242,527	484,901	107,528	2,489,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					379,914
自己株式の取得					1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減					32,978
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,309	108,715	62,406	104,009	41,602
当期変動額合計	46,309	108,715	62,406	104,009	370,070
当期末残高	681,119	133,811	547,308	3,518	2,859,270

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	305,789	1,617,567	34,035	2,308,442
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			595,443		595,443
自己株式の取得				654	654
欠損填補	1,785,188	272,811	2,057,999		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,785,188	272,811	2,653,443	654	594,789
当期末残高	1,869,068	32,978	1,035,875	34,690	2,903,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	681,119	133,811	547,308	3,518	2,859,270
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					595,443
自己株式の取得					654
欠損填補					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,738	154,409	184,148	205	183,943
当期変動額合計	29,738	154,409	184,148	205	778,732
当期末残高	710,858	20,598	731,457	3,313	3,638,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	451,877	459,692
減価償却費	103,772	129,714
減損損失	-	94,232
賞与引当金の増減額(は減少)	8,800	40,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,764	13,827
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	54,973	64,480
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	139,202	13,634
受取利息及び受取配当金	29,752	29,991
支払利息	89,525	72,572
持分法による投資損益(は益)	46,696	30,410
投資有価証券売却損益(は益)	7,765	736
固定資産売却損益(は益)	13,477	81,637
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2,947	-
売上債権の増減額(は増加)	1,130,366	1,343,095
たな卸資産の増減額(は増加)	102,702	1,150,867
仕入債務の増減額(は減少)	392,522	804,883
その他	1,318,425	47,864
小計	756,984	1,051,866
利息及び配当金の受取額	30,355	30,809
利息の支払額	90,604	68,231
法人税等の支払額	46,414	113,056
特別退職金の支払額	194,600	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,720	1,202,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	265,800	396,800
定期預金の払戻による収入	249,500	445,200
投資有価証券の取得による支出	21,550	1,639
投資有価証券の売却による収入	22,743	911
有形固定資産の取得による支出	6,978	2,075
有形固定資産の売却による収入	13,137	179,873
無形固定資産の取得による支出	61,146	46,058
無形固定資産の売却による収入	49,388	-
ゴルフ会員権の売却による収入	7,202	-
その他	3,499	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,005	182,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,435,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	1,175,062	3,547,600
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	368,130	637,540
社債の償還による支出	57,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	66,400	-
リース債務の返済による支出	65,851	63,636
自己株式の取得による支出	1,220	654
新株予約権付社債の発行による収入	193,575	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,912	499,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740,627	1,519,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,998	3,748,626
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,748,626	1 2,228,997

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社は、全て連結しております。
連結子会社の数：3社
連結子会社の名称：
大興テクノサービス(株)
大興ビジネス(株)
(株)サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数：1社
会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
たな卸資産
機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物：8～47年
工具、器具及び備品：4～15年
無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用目的のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
その他の無形固定資産
定額法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用
期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
 - (3) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,611千円は、「助成金収入」4,034千円、「その他」31,577千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,172千円は、「支払手数料」7,035千円、「その他」19,137千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	549,343千円	578,754千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	269,542	263,823
土地	809,740	622,990
投資有価証券	1,468,387	1,310,009
計	2,647,670	2,296,823

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,607,000千円	2,614,000千円
1年内返済予定の長期借入金	317,040	398,810
長期借入金	195,310	326,000
計	3,119,350	3,338,810

3 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	386,826千円	642,565千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,640,947千円	2,670,346千円
賞与引当金繰入額	153,656	181,720
退職給付費用	229,732	197,210
法定福利費	431,485	435,118
減価償却費	70,343	71,930
賃借料	397,719	412,966
外注費	452,077	417,541

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	33,798千円	269,155千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,806千円	847千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	- 千円	157,527千円
借地権	29,249	-
計	29,249	157,527

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	4,800千円	75,671千円
建物	10,971	218
計	15,771	75,890

6 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、当連結会計年度において、94,232千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
調布寮（東京都調布市）	売却目的	土地及び建物	94,232千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94,232千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	84,763千円	34,769千円
組替調整額	165	736
税効果調整前	84,928	34,033
税効果額	38,797	4,443
その他有価証券評価差額金	46,131	29,590
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,355	136,479
組替調整額	44,213	12,683
税効果調整前	58,568	149,162
税効果額	43,018	5,247
退職給付に係る調整額	101,587	154,409
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	178	148
組替調整額	7,128	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6,950	148
その他の包括利益合計	62,406	184,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	152,590	6,783	-	159,373
合計	152,590	6,783	-	159,373

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	-	1,307,189	-	1,307,189	200,000
合計		-	1,307,189	-	1,307,189	200,000

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加であります。

2 権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,561,219	-	-	12,561,219
合計	12,561,219	-	-	12,561,219
自己株式				
普通株式（注）	159,373	3,673	-	163,046
合計	159,373	3,673	-	163,046

（注） 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,307,189	-	-	1,307,189	200,000
合計		1,307,189	-	-	1,307,189	200,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,194	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,939,260千円	2,369,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	190,634	140,741
現金及び現金同等物	3,748,626	2,228,997

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、基幹業務システムを稼働させるためのハードウェア(「工具、器具及び備品」)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については短期的な預金等および安全性の高い金融資産で運用し、運転資金のため必要な資金を短期借入金や社債発行等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ規程に基づき、取引先の個別商談ごとに期日管理および残高管理を実施し、回収懸念の早期把握・軽減策を採っております。

投資有価証券は主に取引先企業との業務・資本提携等に関連する株式および余資の運用のための株式投資信託等であり、市場価格の相場変動リスクに晒されております。把握された時価や当該企業の財務状況等は状況に応じて取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。

借入金および社債は主に営業費用に係る資金調達であり、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクを負っておりますが、月次の資金繰り計画を作成および年度の資金繰り予想を立てるなどの方法により管理し、これに基づき金融機関と個別に借入枠を設定する等、手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額により評価し、市場価格のないものについては合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,939,260	3,939,260	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,442,662	7,442,662	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,512,020	1,512,020	-
資産計	12,893,943	12,893,943	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,870,964	5,870,964	-
(2) 短期借入金	3,561,800	3,561,800	-
(3) 長期借入金(1)	512,350	511,478	871
(4) リース債務(2)	196,944	198,470	1,525
負債計	10,142,058	10,142,712	654

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(2) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,369,739	2,369,739	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,788,703	8,788,703	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,547,010	1,547,010	-
資産計	12,705,453	12,705,453	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,675,847	6,675,847	-
(2) 短期借入金	2,914,200	2,914,200	-
(3) 長期借入金(1)	724,810	723,794	1,015
(4) リース債務(2)	175,645	176,496	850
負債計	10,490,503	10,490,338	164

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(2) リース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)を合算して記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金および(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	586,575	615,985
敷金及び保証金	387,663	385,436
新株予約権付社債	200,000	200,000
合計	1,174,238	1,201,422

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金および新株予約権付社債は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,939,260	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,442,662	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	-	10,000	-	-
合計	11,381,922	10,000	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,369,739	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,788,703	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	10,000	-	-	-
合計	11,168,443	-	-	-

4. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,561,800	-	-	-	-	-
長期借入金	317,040	195,310	-	-	-	-
リース債務	60,357	52,067	38,870	24,237	18,623	2,787
合計	3,939,197	247,377	38,870	24,237	18,623	2,787

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,914,200	-	-	-	-	-
長期借入金	398,810	216,000	110,000	-	-	-
リース債務	60,116	46,738	32,558	27,459	7,740	1,032
合計	3,373,126	262,738	142,558	27,459	7,740	1,032

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,415,685	408,253	1,007,432
	(2) その他	19,717	19,984	266
	小計	1,435,402	428,237	1,007,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76,617	96,555	19,937
	小計	76,617	96,555	19,937
合計		1,512,020	524,792	987,227

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,511,879	489,934	1,021,945
	小計	1,511,879	489,934	1,021,945
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,984	16,337	352
	(2) その他	19,145	19,476	330
	小計	35,130	35,814	683
合計		1,547,010	525,748	1,021,261

非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	12,743	7,765	-
(2) 債券	10,000	-	-
合計	22,743	7,765	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	911	736	-
合計	911	736	-

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。なお、有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、連結子会社は退職一時金制度を採用しておりません。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,947,293千円	5,804,765千円
勤務費用	295,195	292,195
利息費用	59,153	58,502
数理計算上の差異の発生額	102,784	140,072
退職給付の支払額	394,092	446,415
退職給付債務の期末残高	5,804,765	5,568,975

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,448,911千円	1,280,723千円
期待運用収益	34,203	32,018
数理計算上の差異の発生額	88,429	3,593
事業主からの拠出額	20,370	19,710
退職給付の支払額	134,332	56,647
年金資産の期末残高	1,280,723	1,272,211

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	850,243千円	794,386千円
年金資産	1,280,723	1,272,211
	430,480	477,824
非積立型制度の退職給付債務	4,954,522	4,774,588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,524,042	4,296,764
退職給付に係る負債	4,954,522	4,774,588
退職給付に係る資産	430,480	477,824
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,524,042	4,296,764

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	295,195千円	292,195千円
利息費用	59,153	58,502
期待運用収益	34,203	32,018
数理計算上の差異の費用処理額	44,213	12,683
確定給付制度に係る退職給付費用	364,360	331,363

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	58,568千円	149,162千円
合計	58,568	149,162

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	112,631千円	36,531千円
合 計	112,631	36,531

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	64%	55%
株式	21	43
その他	15	2
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率	2.5	2.5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	99,038千円	111,412千円
たな卸資産評価減	122,539	200,217
繰越欠損金	-	68,208
その他	28,131	51,553
小計	249,710	431,392
評価性引当額	249,710	223,270
合計	-	208,122
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,463,087	1,459,405
繰越欠損金	1,293,326	1,078,451
減損損失	-	29,080
その他有価証券評価差額金	6,104	209
その他	67,858	62,676
小計	2,830,377	2,629,823
評価性引当額	2,830,377	2,543,646
合計	-	86,176
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	131,813	146,309
その他有価証券評価差額金	306,187	310,631
合計	438,000	456,941
繰延税金負債の純額	438,000	162,642

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.08	4.59
住民税均等割	5.23	5.03
評価性引当額	47.17	34.58
持分法投資損益	3.42	2.04
繰越欠損金控除	13.90	32.26
税額控除	1.23	-
税率変更による影響	39.49	-
その他	0.81	1.09
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.95	29.49

(資産除去債務関係)

当社グループは不動産賃借契約に基づくオフィス等の退去時における原状回復義務に係る資産除去債務を有しております。

当連結会計年度末において、移転等が予定されているオフィス等に関する資産除去債務については、負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、移転等が予定されていないものについては、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,113,575	12,453,618	4,965,289	3,168,164	20,587,072	30,700,648

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,640,113千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,186,745	12,472,849	5,106,508	3,297,131	20,876,489	31,063,234

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,549,448千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	2,639,353	売掛金	923,730
							製品の仕入等	6,261,246	買掛金	2,214,817

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守及びソフト売上、手数料収入	2,415,964	売掛金	1,018,449
							製品の仕入等	7,623,229	買掛金	3,359,667

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社は、富士通㈱と富士通パートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。

その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)	製品(機器、プログラム・プログラム・プログラム、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	1,820,895	買掛金	508,943
その他の関係会社の子会社	(株)富士通エフサス	神奈川県川崎市中原区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供	(直接間接)	工事及び保守の請負	工事、保守収入	641,154	売掛金	169,805

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は、(株)富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。
- 3 (株)富士通エフサスとの取引については、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)	製品(機器、プログラム・プログラム・プログラム、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	1,878,181	買掛金	474,645

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社は、(株)富士通マーケティングとパートナー契約を締結しており、製品の仕入に関する取引条件につきましては同契約に基づき決定しております。
その他の取引につきましては、個別契約に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入	760	売掛金	199
							製品の仕入等	4,195	買掛金	356

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引については、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625,075	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売ならびにこれらに関するサービスの提供	0.01 (直接15.33 間接)	製品の販売、施工、保守及びシステムの開発 製品の仕入等	工事・保守収入及びソフト売上	133,484	売掛金	54,819
							製品の仕入等	4,771	買掛金	494

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引については、個別契約に基づき決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)	製品(機器、プログラム・プログラム・プログラム、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	853	買掛金	136
その他の関係会社の子会社	㈱富士通エフサス	神奈川県川崎市中原区	9,401,750	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守までの総合的なサービスの提供	(直接間接)	工事及び保守の請負	工事、保守収入	421,831	売掛金	44,808

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引については、個別契約に基づき決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220,000	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守までの一貫したサービス提供	(直接間接)	製品(機器、プログラム・プログラム・プログラム、保守、サービス、コンサルティング)の仕入等	製品の仕入等	739	買掛金	60

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引については、個別契約に基づき決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱大和ソフトウェアリサーチであり、その要約財務情報は以下の通りであります。

流動資産合計	1,510,740千円
固定資産合計	1,610,651千円
繰延資産合計	7,084千円
流動負債合計	1,021,268千円
固定負債合計	926,972千円
純資産合計	1,181,009千円
売上高	3,206,137千円
税引前当期純利益	85,137千円
当期純利益	61,191千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	230円27銭	293円16銭
1株当たり当期純利益金額	30円63銭	48円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円27銭	43円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	379,914	595,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	379,914	595,443
期中平均株式数(株)	12,405,030	12,400,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,035,750	1,307,189
(うち転換社債(株))	1,035,750	1,307,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
大興電子通信株	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	27.6.15	200,000 (-)	200,000 (-)		なし	30.6.14
合計			200,000 (-)	200,000 (-)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	153
発行価額の総額(千円)	200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成28年6月15日 至 平成30年6月14日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
-	200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,561,800	2,964,200	1.03	-
1年以内に返済予定の長期借入金	317,040	398,810	1.99	-
1年以内に返済予定のリース債務	60,357	60,116	2.49	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	195,310	326,000	1.49	平成31年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	136,586	115,529	2.41	平成30年4月～ 平成35年4月
合計	4,271,094	3,864,655		-

(注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	216,000	110,000		
リース債務	46,738	32,558	27,459	7,740

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,857,244	14,666,030	20,537,501	31,063,234
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	458,464	52,536	423,911	459,692
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	355,771	95,416	427,199	595,443
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.69	7.69	34.45	48.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	28.69	36.38	42.15	82.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,589,520	1 2,158,710
受取手形	245,947	305,308
売掛金	2 6,930,026	2 8,283,199
機器及び材料	14,199	6,765
仕掛品	3,982,758	5,138,673
前払費用	446,323	414,279
繰延税金資産	-	192,036
その他	2 81,300	2 175,794
貸倒引当金	1,294	19,359
流動資産合計	15,288,781	16,655,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 331,607	1 304,788
工具、器具及び備品	10,062	8,266
土地	1 810,205	1 623,454
リース資産	150,583	141,890
有形固定資産合計	1,302,458	1,078,400
無形固定資産		
ソフトウェア	79,417	155,673
ソフトウェア仮勘定	117,631	31,385
電話加入権	16,912	4,698
施設利用権	2,883	2,617
無形固定資産合計	216,845	194,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,549,252	1 1,584,242
関係会社株式	500,942	500,942
前払年金費用	361,310	425,790
その他	460,895	457,123
貸倒引当金	63,191	60,237
投資その他の資産合計	2,809,208	2,907,860
固定資産合計	4,328,512	4,180,635
繰延資産		
社債発行費	4,728	2,587
繰延資産合計	4,728	2,587
資産合計	19,622,023	20,838,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,894,752	2 6,794,205
短期借入金	1 3,531,800	1 2,914,200
1年内返済予定の長期借入金	1 317,040	1 398,810
リース債務	56,849	56,641
未払金	151,156	190,180
未払費用	239,254	218,848
未払法人税等	82,988	127,027
未払消費税等	325,980	307,861
前受金	456,726	545,005
預り金	45,367	33,482
賞与引当金	244,000	285,000
製品保証引当金	2,900	3,100
その他	16,768	13,852
流動負債合計	11,365,584	11,888,216
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	1 195,310	1 326,000
リース債務	129,486	110,253
繰延税金負債	416,820	355,146
退職給付引当金	4,739,133	4,713,419
その他	59,615	23,247
固定負債合計	5,740,366	5,728,066
負債合計	17,105,950	17,616,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	1,869,068
資本剰余金		
資本準備金	272,811	-
資本剰余金合計	272,811	-
利益剰余金		
利益準備金	2,494	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,060,494	677,341
利益剰余金合計	2,057,999	677,341
自己株式	34,035	34,690
株主資本合計	1,835,032	2,511,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,039	710,629
評価・換算差額等合計	681,039	710,629
純資産合計	2,516,072	3,222,349
負債純資産合計	19,622,023	20,838,631

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 29,584,945	1 30,028,930
売上原価	1 23,798,603	1 24,049,006
売上総利益	5,786,341	5,979,923
販売費及び一般管理費	2 5,362,164	2 5,475,835
営業利益	424,177	504,088
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 30,275	1 131,444
受取家賃	8,845	8,365
助成金収入	4,034	11,572
雑収入	20,841	17,431
営業外収益合計	63,996	168,813
営業外費用		
支払利息	87,957	72,674
社債利息	149	-
支払手数料	7,035	18,530
雑損失	19,122	22,650
営業外費用合計	114,263	113,856
経常利益	373,909	559,045
特別利益		
固定資産売却益	3 29,249	3 157,527
投資有価証券売却益	7,765	736
ゴルフ会員権売却益	1,246	-
特別利益合計	38,260	158,263
特別損失		
固定資産売却損	4 15,771	4 75,890
減損損失	-	5 94,232
ゴルフ会員権売却損	4,194	-
その他	3,061	-
特別損失合計	23,027	170,122
税引前当期純利益	389,143	547,185
法人税、住民税及び事業税	56,000	128,000
法人税等調整額	11,563	258,155
法人税等合計	67,563	130,155
当期純利益	321,579	677,341

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 機器及び材料費	1	8,757,243	36.8	8,775,673	36.5
2 労務費		2,416,659	10.2	2,670,919	11.1
3 経費		12,624,900	53.0	12,602,214	52.4
4 製品保証引当金繰入額		200	0.0	200	0.0
機器及び工事売上原価		23,798,603	100.0	24,049,006	100.0

前事業年度		当事業年度	
1 経費の主な内容		1 経費の主な内容	
外注費	12,128,887千円	外注費	11,931,722千円
2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。		2 当社の原価計算は実際原価による個別原価計算であります。	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,654,257	272,811	-	272,811	2,494	2,382,073	2,379,579
当期変動額							
当期純利益						321,579	321,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	321,579	321,579
当期末残高	3,654,257	272,811	-	272,811	2,494	2,060,494	2,057,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,815	1,514,673	727,170	727,170	2,241,844
当期変動額					
当期純利益		321,579			321,579
自己株式の取得	1,220	1,220			1,220
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			46,131	46,131	46,131
当期変動額合計	1,220	320,359	46,131	46,131	274,228
当期末残高	34,035	1,835,032	681,039	681,039	2,516,072

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,654,257	272,811	-	272,811	2,494	2,060,494	2,057,999
当期変動額							
当期純利益						677,341	677,341
自己株式の取得							
資本金から剰余金への振替	1,785,188		1,785,188	1,785,188			
準備金から剰余金への振替		272,811	272,811	-			
欠損填補			2,057,999	2,057,999	2,494	2,060,494	2,057,999
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,785,188	272,811	-	272,811	2,494	2,737,835	2,735,340
当期末残高	1,869,068	-	-	-	-	677,341	677,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,035	1,835,032	681,039	681,039	2,516,072
当期変動額					
当期純利益		677,341			677,341
自己株式の取得	654	654			654
資本金から剰余金への振替		-			-
準備金から剰余金への振替		-			-
欠損填補		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			29,590	29,590	29,590
当期変動額合計	654	676,686	29,590	29,590	706,276
当期末残高	34,690	2,511,719	710,629	710,629	3,222,349

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

機器及び材料

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 8～47年

工具、器具及び備品 : 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(当初における見込販売有効期間は3年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期限内均等償却の方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

請負工事及び受注制作のソフトウェア

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。

また、前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた7,029千円および「雑収入」に表示していた17,846千円は、「助成金収入」4,034千円および「雑収入」20,841千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	269,542	263,823
土地	809,740	622,990
投資有価証券	1,468,387	1,310,009
計	2,647,670	2,296,823

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,607,000千円	2,614,000千円
1年内返済予定の長期借入金	317,040	398,810
長期借入金	195,310	326,000
計	3,119,350	3,338,810

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	53,669千円	86,233千円
短期金銭債務	193,976	267,468

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	230,617千円	194,579千円
仕入高	1,508,197	1,387,449
営業取引以外の取引による取引高	574	101,471

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76%、当事業年度75%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度24%、当事業年度25%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
従業員給料手当	2,539,607千円	2,553,796千円
賞与引当金繰入額	148,386	176,598
退職給付費用	212,412	176,917
法定福利費	411,484	416,672
減価償却費	66,956	77,915
賃借料	326,137	333,219
外注費	500,333	480,621

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
土地	- 千円	157,527千円
借地権	29,249	-
計	29,249	157,527

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
土地	4,800千円	75,671千円
建物	10,971	218
計	15,771	75,890

5 減損損失

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は、当事業年度において、94,232千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
調布寮（東京都調布市）	売却目的	土地及び建物	94,232千円

当社は、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94,232千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式174,742千円、関連会社株式326,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式174,742千円、関連会社株式326,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認 たな卸資産評価減	75,298千円	87,951千円
繰越欠損金	122,539	200,217
その他	-	68,208
小計	24,169	44,642
評価性引当額	222,008	401,019
合計	222,008	208,982
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認	-	192,036
繰越欠損金	1,451,465	1,443,604
減損損失	1,287,445	1,063,921
その他有価証券評価差額金	-	29,080
その他	6,104	209
小計	103,424	98,143
評価性引当額	2,848,441	2,634,959
合計	2,848,441	2,549,097
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	110,633	130,377
その他有価証券評価差額金	306,187	310,631
計	416,820	441,008
繰延税金負債の純額	416,820	163,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.15	2.13
住民税均等割	5.30	3.70
評価性引当額	53.41	28.91
繰越欠損金控除	16.14	27.10
税額控除	1.42	-
税率変更による影響	45.57	-
その他	0.25	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.36	23.79

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	331,607	686	6,036	21,469	304,788	806,616
	工具、器具及び備品	10,062	1,531		3,327	8,266	40,713
	土地	810,205		186,750 (94,232)		623,454	
	リース資産	150,583	38,288		46,980	141,890	123,625
	計	1,302,458	40,506	192,787 (94,232)	71,777	1,078,400	970,955
無形固定資産	ソフトウェア	79,417	128,860		52,605	155,673	
	ソフトウェア仮勘定	117,631	29,092	115,338		31,385	
	電話加入権	16,912		12,214		4,698	
	施設利用権	2,883			265	2,617	
	計	216,845	157,953	127,553	52,871	194,374	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な増加及び減少の内容は次のとおりです。

(1)建物の減少	社宅売却	5,718千円
(2)土地の減少	社宅売却	92,518千円
	社宅減損	94,232千円
(3)リース資産の増加	パソコン等	25,865千円
(4)ソフトウェアの増加	市場販売目的ソフトウェア	115,338千円
(5)ソフトウェア仮勘定の増加	自社利用目的ソフトウェア	17,102千円
(6)電話加入権の減少	休止物件の除却	12,214千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	64,486	123,801	108,690	79,597
賞与引当金	244,000	285,000	244,000	285,000
製品保証引当金	2,900	3,100	2,900	3,100
受注損失引当金	391,824	648,792	391,824	648,792

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 当社株式取扱規程に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただしやむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社のウェブサイト内に電子公告を掲出。 アドレス http://www.daikodenshi.jp/ir/about_ir/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度(第63期) (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第64期第1四半期) (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日 関東財務局長に提出

(第64期第2四半期) (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日 関東財務局長に提出

(第64期第3四半期) (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月23日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大興電子通信株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大興電子通信株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

大興電子通信株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市 岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大興電子通信株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。